

様式第1号

## つく谷集落「集落営農ビジョン」 (未定稿)

作成日：平成30年 3月 1日

修正日： 年 月 日

市町村名	鳥取市	組織名	つく谷営農組合
1 地区の範囲 鳥取市佐治町 つく谷、畠、加茂地区			
2 地区の概要			
水田面積	7.4 ha	主な水田栽培作目：水稻・野菜	農家数 52戸
認定農業者数：0 経営体		人・農地プランの中心となる経営体数：1 経営体	
3 組織化及び集積率（経営、機械の共同利用及び作業受託）の目標			
【項目】		【現状】	【目標】平成31年度
組織の概要	設立時期 (規約等の制定日)	平成2年4月1日 (平成25年4月1日つく谷 水稻生産組合と統合)	年 月 日
	組織形態 (該当形態に○を記入)	・未組織 ・共同利用型 ・ <del>作業受託型</del> ・協業経営型	・共同利用型・ <del>作業受託型</del> ・協業経営型
	構成農家数	25戸	25戸
農地の集積	集積面積 A	4.1 ha	6.4 ha
	対象水田面積 B	5.2 ha	7.4 ha
	集積率 A/B	78.8%	86.4%
世代交代への取組		現在80歳前後から60歳前後へ 交代済み	当面は計画無し 但し、10~15年後を目途に後 継者の育成必要
新規就農者の活動参画		無し	計画無し

注1) 目標は、事業実施最終年度の翌年度とする。

2) 設立時期の目標欄は、ビジョン作成時に組織が設立されていないときのみ記載すること。

3) 集積面積の詳細は、別表「集積目標（実績）一覧」により作成。

4) 集積率の目標は、50%超が採択要件。

5) 集積率の目標は、原則として現状より高い数値を設定すること。

6) 集積率の目標値を現状より高い数値に設定することが困難な場合、構成農家数の増、世代交代への取組、新規就農者の活動参画のいずれかでも可。ただし、世代交代への取組又は新規就農者の活動参画の欄に現状及び目標を記載すること。

## I 集落営農に対する基本方針

### 【集落農業の現状と課題及び課題を解決するための対応方針】

#### 1 担い手の明確化及び水田利用集積目標

つく谷集落は、水田 5.2 ha、農家 25 戸で、水稻作付け 78%、転作作物は主に野菜を栽培している。当集落は平成 2 年に『つく谷営農組合』を設立し、機械の進入が可能な範囲で稲作の耕起（代播）・田植の作業受託を行ってきました。また、平成 22 年には、『つく谷水稻生産組合』を設立し、耕作者の高齢化に対応した秋作業（刈取り、乾燥等）の作業受託にも取り組みました。組合員は同じ農家であり、別々の組織経営をしていても不経済であることから、平成 25 年に組織の統合を図り、『つく谷営農組合』として、再出発することにしました。

今後は、集落の担い手として、水稻生産を軸とした作業受託組織として生産コストの低減を図る計画です。近い将来、高齢化、後継者不足が進行し、数年後には耕作できない農家が増えることが予想され、集落の維持・発展には当組織の存在とその役割が大きいため、より一層の組織体制を強化する必要があります。

現在、組合設立から 4 年が経過し、オペレーター不足及び作業員の高齢化により確保が難しくなっているのも現状です。若手はもとより定年退職者を中心にオペレーターの育成、確保を一層進め、農地の維持に努めるために、地元集落はもとより、近隣集落からの作業委託も受け、将来は近隣集落とともに後継者の育成・確保に積極的に取り組みます

#### 2 水田作付計画、生産調整の方針・具体策

水稻は、ひとめぼれ 80%、コシヒカリ 20% の作付けで、ほ場整備を完了しているものの排水設備はなく、湿田のため畑作物ができない状況の中、生産調整の方針に基づき、自家消費野菜を転作作物として栽培しています。荒廃農地を出さないためにも、引き続き水稻と自家消費野菜の生産を行います。

#### 3 農業用機械施設の効率利用

当組合の機械保有状況は、コンバイン 1 台、乾燥機 1 台を保有しており、耕作できない農家の受け皿として、受託作業を実施してきました。また、耕耘、田植えについては、組合員所有の機械を借用して対応してきました。

今後は組合として、当地区内の作業受託はもとより、他集落の作業受託で規模拡大を目指します。

組合員に借用している機械も更新を行わないことを既に聞いており、組合所有の機械保有台数が少ないとから、集積面積の増大により、作業計画を作成し、効率のよい作業をおこなうよう取組ます。

#### 4 世代交代、組織の後継者育成に関する方針

つく谷集落では現在 50 歳代後半から 70 歳未満の農業者が中心的に従事しており、10 年・15 年後を考えると人口減少の影響等で後継者不足の状況になります。近い将来、若い人が農業で生活できる環境づくりをしていかなければならないと考えています。そのためにも退職者のオペレーター育成にとりくみます。

#### 5 経営多角化の方針・具体策【経営多角化支援メニューを実施する組織においては 必ず記入】

『つく谷営農組合』においては、多角化・新規作物は当面考えていません。

## II 農業用機械施設の整備方針

### 1 機械施設の整備計画

機械施設名	規格能力	台数等	金額(円) 税込	導入予定年月	本事業による導入機械に○
トラクター	24馬力 (キャノピ付)	1	3,540,564	H30年4月	○
田植え機	四条植え (施肥付)	1	1,599,480	H30年4月	○